



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル ————— 5/1(月)～5/14(日)
今週の振り返り 4/24(月)～4/27(木)
来週・再来週の注目点 — 5/1(月)～5/14(日)

Page

- 01 タイムテーブル
- 05 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 09 欧州
- 10 為替
- 11 豪州・カナダ
- 12 アジア新興国
- 13 ブラジル・トルコ
- 14 付録 データ集

米欧金融政策決定会合での
フォワードガイダンス

	 米国	 日本	 欧州
月 5/1	3月建設支出 4月ISM製造業景況感指数	4月消費動向調査	欧：メーデー（祝日）
火 5/2	3月JOLTS求人件数	4月マネタリーベース	欧：3月マネーサプライ 欧：4月消費者物価指数 欧：1-3月期銀行貸出調査 英：4月住宅価格指数
水 5/3	4月ADP雇用統計 4月ISM非製造業景況感指数 FOMC（2日-）	憲法記念日	欧：3月失業率
木 5/4	1-3月期労働生産性	みどりの日	欧：ECB理事会 欧：EU外相理事会 欧：3月生産者物価指数 独：3月貿易統計 英：3月住宅ローン承認件数 英：3月マネーサプライ
金 5/5	4月雇用統計 セントルイス連銀総裁講演	こどもの日	欧：3月小売売上高 独：3月製造業受注
土 5/6			英：チャールズ国王戴冠式
日 5/7			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

（出所）各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国	
月	5/1	NZ：4月コアロジック住宅 価格指数 豪：4月コアロジック住宅価 格指数 加：4月製造業PMI	印：4月製造業PMI	
火	5/2	豪：RBA理事会 豪：ロウRBA総裁講演	尼：4月製造業PMI 尼：4月消費者物価指数 比：4月製造業PMI 馬：4月製造業PMI 泰：4月製造業PMI	露：4月製造業PMI 土：4月製造業PMI 伯：4月製造業PMI 伯：4月貿易統計 墨：4月製造業PMI 墨：3月海外労働者送金
水	5/3	NZ：金融安定性報告書 NZ：1-3月期雇用統計 豪：3月小売売上高 豪：エリスRBA総裁補佐 講演	印：4月サービス業PMI 馬：金融政策委員会 泰：4月消費者物価指数 越：4月製造業PMI	土：4月消費者物価指数 土：4月生産者物価指数 露：3月小売売上高/失業率 伯：金融政策決定会合
木	5/4	NZ：3月住宅建設許可件数 豪：3月貿易統計 加：3月貿易統計 加：4月Ivey PMI	中：4月財新製造業PMI	露：4月サービス業PMI 土：インフレ報告書 伯：4月サービス業PMI 墨：3月失業率
金	5/5	豪：金融政策報告書 豪：3月住宅融資額 加：4月雇用統計	中：4月財新サービス業PMI 尼：1-3月期GDP 比：4月消費者物価指数 比：*4月外貨準備高	
土	5/6			
日	5/7		中：4月外貨準備高	

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



	 米国	 日本	 欧州
月 5/8		金融政策決定会合議事要旨 (3月9・10日分) 新型コロナウイルスの感染 症法上の分類が5類へ移行	欧：レ-ンECBチ-フ・I-17ミスト講演 独：3月鉱工業生産
火 5/9	4月NFIB中小企業楽観指数 FRB銀行融資担当者調査	3月毎月勤労統計 3月家計調査	
水 5/10	4月消費者物価指数	3月景気動向指数	
木 5/11	4月生産者物価指数	3月国際収支 4月都心オフィス空室率 4月景気ウォッチャー調査 金融政策決定会合における 主な意見 (4月27・28日 分)	英：BOE金融政策委員会 英：3月鉱工業生産 英：3月貿易統計 英：1-3月期GDP
金 5/12	5月シカゴ大消費者態度指数	4月マネーストック	
土 5/13	ジェファ-ソンFRB理事講演	G7財務相・中央銀行総裁会 議 (新潟_11日-)	
日 5/14			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 5/8	豪：4月NAB企業景況感指数 豪：3月住宅建設許可件数	尼：4月外貨準備高 比：3月失業率	
火 5/9	豪：5月ウエストパック消費者信頼感指数 豪：2023-24年度連邦予算案	中：4月貿易統計 中：*4月社会融資総量 中：*4月M2 尼：4月消費者信頼感指数 比：3月貿易統計 馬：3月鉱工業生産	伯：金融政策決定会合の議事要旨（5/3開催分） 墨：4月自動車生産台数 墨：4月消費者物価指数
水 5/10	加：3月住宅建設許可金額		土：3月失業率 土：3月鉱工業生産 伯：3月鉱工業生産
木 5/11		中：4月消費者物価指数 中：4月生産者物価指数 比：1-3月期GDP ASEAN首脳会議（9日-、尼）	土：3月経常収支 南ア：3月製造業生産
金 5/12	加：1-3月期銀行上級貸出担当者調査	中：1-3月期経常収支 印：3月鉱工業生産 印：3消費者物価指数 馬：1-3月期GDP	土：3月小売売上高 露：4月消費者物価指数 伯：4月消費者物価指数 墨：3月鉱工業生産
土 5/13			
日 5/14		泰：総選挙 比：*3月海外送金	土：大統領・議会選挙

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の
振返り

ぶり返す金融不安とインフレ懸念

経済・金利

- 週を通してみれば、2年債を筆頭に米国債利回りは全体的に低下。子細に見ると、週前半は金融不安の再燃で金利が低下した一方、週後半は金融不安が落ち着き始めたことに加え、インフレ懸念で金利が上昇しており、相場展開に違いがあった。そのほか、税収の下振れに伴う歳入減で、債務上限問題が市場参加者の間で話題になりつつある。
- **1-3月期実質GDP**は前期比年率+1.1%と、10-12月期の同+2.6%から減速し、巡航速度を三四半期ぶりに下回った。内訳をみると、在庫投資が足を引っ張った格好で、景気の根幹とも言うべき家計消費と民間投資を合算した民間最終需要は同+2.9%と、10-12月期の同+0.1%から急反発した。ただし、前期の寒波による落ち込みの反動増や年初の暖冬による押し上げを除けば、家計消費は四半期末にかけて鈍化している可能性が高い。金融不安を機に金融機関の貸出態度が一段と厳格化しつつある中、景気モメンタムは今後悪化する公算が大きい。

株式

- 27日（木）までのS&P500の週間騰落率は+0.04%。預金の大幅減によりファースト・リパブリック銀行の株価が25日、26日と急落。米銀の信用不安が再び意識され、S&P500も25日に▲1.58%となった。
- しかし、預金が大幅に減少した銀行は一部に留まること、27日に公表されたFRBによる金融機関への流動性供給額が極端な増加ではなかったこともあり、金融システム全体への懸念には至らず。KBW地銀株指数は26日、27日とその他の銀行株指数を上回る上昇となり、S&P500も27日に+1.96%と大きく反発した。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から27日（木）まで0.02%上昇。一部銀行の決算発表を受けて信用不安が再燃する場面もあったが、米株高に支えられて27日に2%超上昇し、26日までの下落を取り戻した。

米国：実質GDPと民間最終需要



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



利上げ打ち止めか、更なる利上げか

経済・金利

- 材料は1日（月）4月ISM製造業景況感指数、3日（水）4月ISM非製造業景況感指数、FOMC、5日（金）4月雇用統計、10日（水）4月CPI、など。
- **FOMC**では足元の景気・物価動向の底堅さを踏まえ、0.25%ポイント（%pt）の追加利上げが決定される公算。利上げ打ち止め姿勢を明確に示すかが今回の争点。追加利上げの代替とされた金融機関の貸出態度は金融不安を機に厳格化しつつあるとはいえ、景気・物価への下押し圧力は現時点で明確とは言い難い。FOMC参加者の中にはデータを一段と確認する必要があるとの意見もあり、打ち止めを明確に示す文言・発言はひとまず見送られる可能性が高い。
- 6月FOMCでの追加利上げを占う上で、**雇用統計**と**CPI**が最重要。雇用拡大ペースは鈍化傾向にあるものの、インフレ抑制に向けて十分ではない。CPIでも鈍化の動きが広範に広がらない限り、FRB高官はインフレ抑制への手応えを安易に示さないだろう。

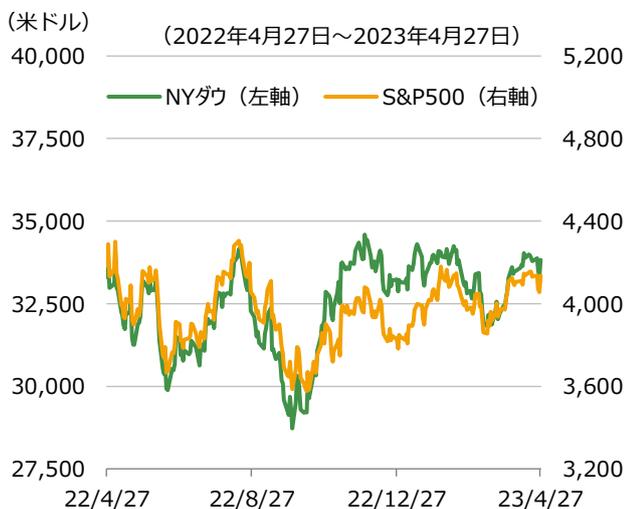
株式

- 最も大きなイベントはFOMC。市場では0.25%ptの利上げが9割近く織り込まれており、注目は利上げが今回で打ち止めになる可能性をFRBがどの程度示唆するかであると考えている。6月以降の利上げの可能性をFRBが完全に否定する可能性は低いとみるが、5月FOMCにて利上げが停止したという市場の確信度がどの程度高まるかを注視したい。
- 5月8日の週にFRB銀行融資担当者調査が発表予定。融資態度の厳格化が予想されるため、米国景気への影響を懸念する声が高まらないか注視したい。

REIT

- マクロではFOMCや4月雇用統計、銀行貸出態度に注目。個別では、2日にサイモン・プロパティ・グループ、ウェルタワー、3日にエクイニクス、パブリック・ストレージなど決算発表も多数予定されている。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

米国の信用不安が再び高まり株価は小幅安

経済・金利

- 国内金利は短期を除き幅広く上昇。
- 日銀金融政策決定会合については、各種報道を受け、今回会合におけるYCC撤廃はなし、2025年度の物価見通しも2%に届かず、などが市場コンセンサスとなった。一方、28日午前中に、日銀が過去の金融緩和策を多角的に検証する方針と報じられ、この点に対する注目が高まった。
- 4月東京都区部CPIは総合が前年同月比+3.5%と伸び率加速。うち、財が+5.8%、サービスが+1.7%と共に加速した。

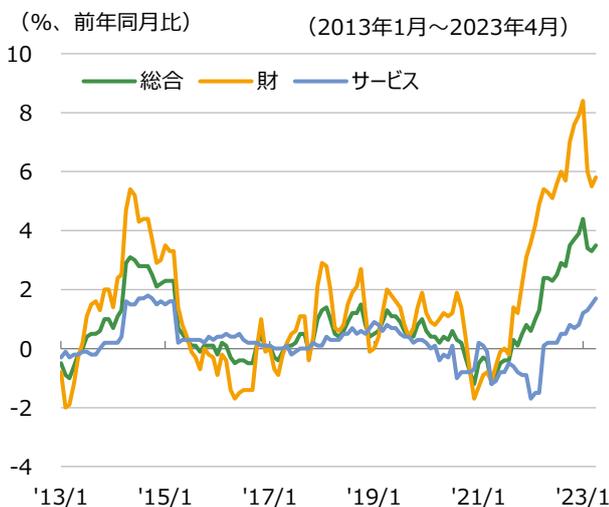
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から27日（木）まで0.50%上昇。現行の金融緩和策について、植田日銀総裁が「継続していくことが適当だ」などと述べたことで買い安心感が広がった。個別では、好調な3月の実績や業績予想の上方修正を発表したホテル系リートの上昇が目立った。

株式

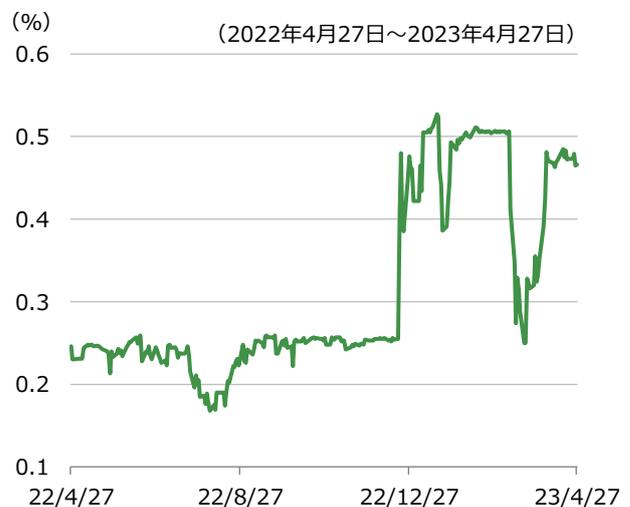
- 27日（木）までのTOPIXの週間騰落率は▲0.13%。
- 一部米銀の株価急落により、米国の信用不安が再び意識されたこと、鉄鋼価格の下落により世界景気への不透明感が意識されたことなどが影響した。
- 国内企業決算はまちまちであるものの、2023年度の会社計画は市場予想を下回る銘柄が目立つ状況。TOPIX1000（2月、3月決算銘柄のみ）の2023年度会社計画は27日までの発表銘柄合計で前期比10%強の営業増益計画であるものの、全体の3分の2程度の銘柄が事前の市場予想を下回っている。
- 先週末に行われた衆参補欠選挙において与党が4勝1敗となったことを受け、政府が早期に解散総選挙を行うのではないかとの見方が一部で出てきたものの、株式市場の主要テーマとなるまでには至っていない。

日本：消費者物価指数（東京都区部）



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



日米金融政策、米銀融資態度、国内企業決算

経済・金利

- 日銀金融政策決定会合の内容、それによる金融市場の反応が最大の注目点。新型コロナに紐付けられた金融政策のフォワード・ガイダンスがどこかのタイミングで修正されることは織り込み済みであり、4月会合において修正されてもサプライズ度は小さい。
- 日銀がこれまでの金融緩和策の評価を行うと発表した際には、その趣旨、評価の結果公表時期などを特に注意したい。
- 4月金融政策決定会合の主な意見は5月11日（木）に公表予定。

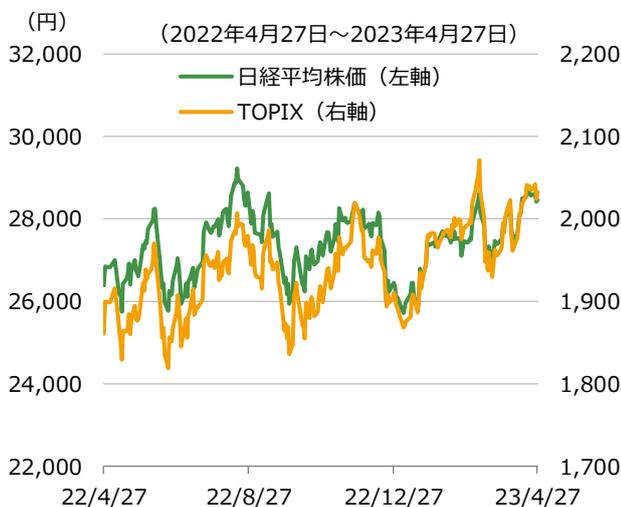
REIT

- 日本の連休中は、米国で発表されるFOMCの結果や4月雇用統計に注目。それらを受けた米金融市場の反応がJ-REIT市場にも影響を及ぼす可能性が高いとみられる。
- 国内では、11日（木）発表の4月都心オフィス空室率や4月金融政策決定会合における主な意見が注目される。

株式

- 28日の日銀金融政策決定会合や国内企業決算、5月2-3日の米FOMC、FRB銀行融資担当者調査と材料は多い。
- 金融政策決定会合は、日銀が過去の金融緩和策を総合的に評価する方針と報じられている。実際に金融政策の評価・点検を行うことが決定された際には、声明文や総裁会見を通じて、それが金融政策の正常化に直結するものであるか否かを精査したい。
- 米FOMCは0.25%ptの利上げは織り込み済み。利上げが今回で打ち止めとなる可能性が高いか否かを判断したい。
- FRB銀行融資担当者調査は融資態度の厳格化が確認される見込み。発表を受け、融資の厳格化による米国経済へのマイナス影響を市場がどの程度警戒するかを注視したい。
- 国内企業決算発表はGW明けに本格化。2023年度の会社計画を引き続き注目したい。中国経済への警戒もやや高まっており、中国のPMIにも注意が必要と考える。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



ECB理事会、BOE金融政策委員会

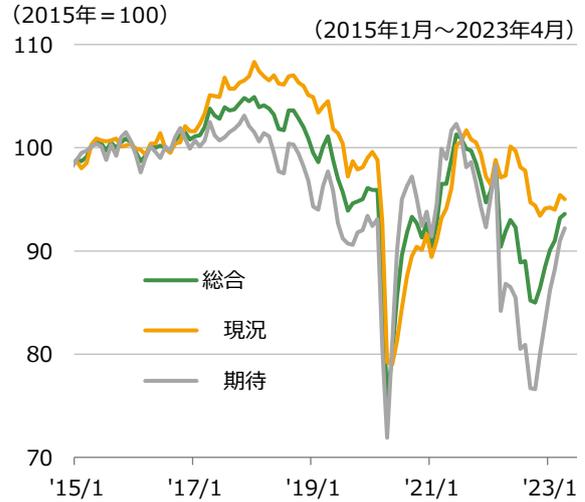
今週の振り返り

- **ドイツの4月IFO企業景況感指数**は93.6と、市場予想の93.4を上回り、6カ月連続で上昇した。現況指数が95.4から95.0へ低下する一方、期待指数は91.0から92.2へ上昇した。この半年間で見て、現況指数がほぼ横ばいで推移する一方、期待指数は急上昇している。実際、足元の景気は停滞気味で、ドイツの実質GDPは10-12月期に前期比▲0.4%とマイナス成長に陥り、1-3月期（日本時間で28日の17:00に公表予定）も同0.2%と小幅なプラス成長が市場予想の中心であるが、将来への期待は着実に高まっている状況。なお、3月に生じた欧米の金融不安の経済への影響は今のところ明示的には認められず。

来週・再来週の注目点

- 4日（木）に**ECB理事会**が開催される。市場の現時点での織り込みは0.25%ptの利上げが優勢だが、金融環境が比較的安定し、景気が目立って悪化しているわけでもないなか、基調的なインフレ率の高まりや、長期の期待インフレ率の高止まりに鑑みれば、前回3月に続いて、ECBは0.5%ptの利上げを実施すると見込む。利上げ幅を縮小するとすれば、2日（火）発表の銀行貸出調査で貸出基準の著しい厳格化が確認され、同日発表の4月消費者物価指数でもコアの伸びが鈍化していた場合などに限られよう。
- 11日（木）に**BOE金融政策委員会**の結果が発表される。直近の賃金、物価指標の上振れで、市場は0.25%ptの利上げを完全に織り込んだ。しかし、インフレ率がまもなく急速に低下するとBOEが想定していることや、金融引き締めの一時的な効果の発現、3月中旬以降のポンド高の進行などに鑑みれば、据え置きの可能性も十分あろう。
- 欧州の**長期金利**は米国連れの側面も大きく、当面の動向はFOMCの結果に左右され易いが、早晚上昇が一巡し、低下基調に転じるか。ECB、BOEの金融政策方針が鍵を握る。

ドイツ：IFO企業景況感指数



(出所) リフィニティブ

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

FRB、ECB、BOEの金融政策

今週の振り返り

- 前週末に4月米PMIの上昇を受けて米ドル円は134円台に上昇後、米銀預金が12日終了週に約10兆円減少したこと、やや下落。だが、**植田日銀総裁**が改めて今年度後半にはインフレ率が2%を下回るとして金融緩和継続姿勢を示したことや、YCC正常化には1年半先などのインフレ率2%の確度の高さが重要と述べたことから、円安に。**4月独IFO企業景況感指数**が市場予想を上回るとユーロ高や円安に働き、米ドル円は134.74円まで上昇した。
- 米金利低下に加え、4月ダラス連銀製造業景況指数の悪化もあり、米ドル円は反落。一方、予想以上のインフレや景気の底堅さから5月の0.5%pt利上げは排除できないとした**シュナーベルECB理事**の発言でユーロ圏の金利が上昇するなか、ユーロ円は148.61円まで上昇。だが、中国株安に続き欧州株が反落すると、クロス円も円高に。**米ファースト・リパブリック銀行**を巡る懸念による米株安とともに、米ドル円は133.01円まで下落した。
- 米金利反発から円安に。**米新規失業保険申請件数**の減少や1-3月期米最終需要、コアPCE価格指数の上振れが円安に作用し、米ドル円は134円台に上昇。いったんは米ドル安に振れたが、今回の日銀会合での**YCC修正見送り**との観測報道を受け円安が進行。

来週・再来週の注目点

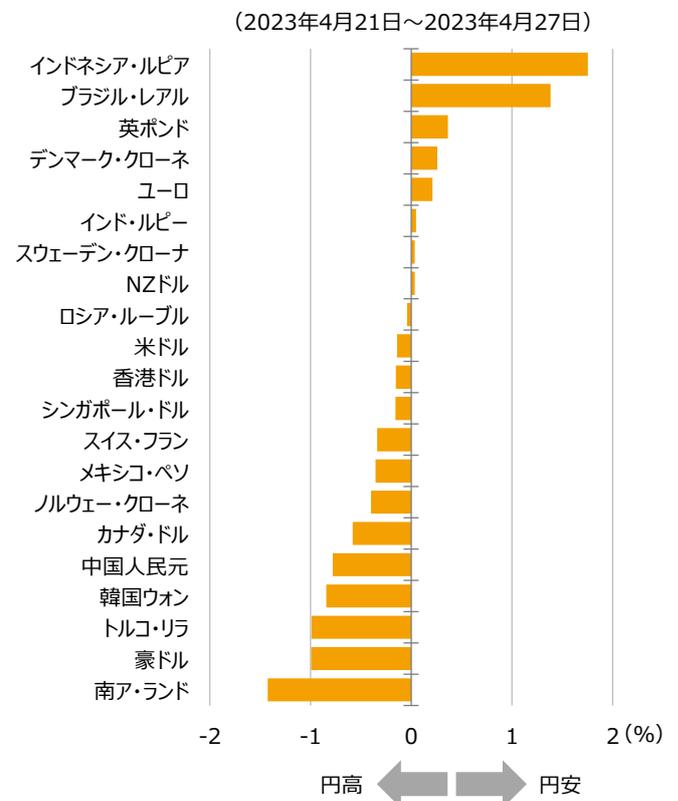
- **FRB、ECB、BOEの金融政策**が注目される。いずれも5月会合での利上げが市場で予想されているが、各中銀が追加利上げの可能性をどの程度示唆するかにより、通貨の強弱が左右されそう。FRBよりECBの追加利上げ示唆が強ければ、ユーロ高・米ドル安に働くだろう。なお、米経済指標に市場予想を下回るものが多い場合にも米ドル安に働く要因となるが、リスクオフによる円高や米ドル高にも注意が必要だろう。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州

RBA理事会と
2023-24年度連邦予算案

今週の振り返り

- 世界的なリスク回避姿勢の強まりや豪州の1-3月期消費者物価指数を受けて、豪ドルは円や米ドルに対して下落。
- 26日発表の**1-3月期消費者物価指数**は前年同期比+7.0%と、10-12月期の+7.8%から伸びが鈍化。基調的なインフレ率を示すトリム平均値は前年同期比+6.6%と、10-12月期の+6.9%から伸びが鈍化。総合は市場予想を上回ったが、トリム平均値が市場予想を下回ったことで、5月RBA理事会でも政策金利が据え置かれるとの見方が強まった。ただ、来月発表されるであろう7月からの最低賃金は7%程度の引き上げが見込まれる。賃金インフレへの懸念は残るため、利上げ再開のリスクは燻り続けよう。

来週・再来週の注目点

- 2日（火）に**RBA理事会**の結果が発表される。前述の通り政策金利の据え置きが見込まれる。同日にロウ総裁の講演、5日（金）に金融政策報告書の公表もあるため、今後の見通しに注目。また、9日（火）には**2023-24年度連邦予算案**が公表される。



カナダ

4月雇用統計と
銀行の貸出態度

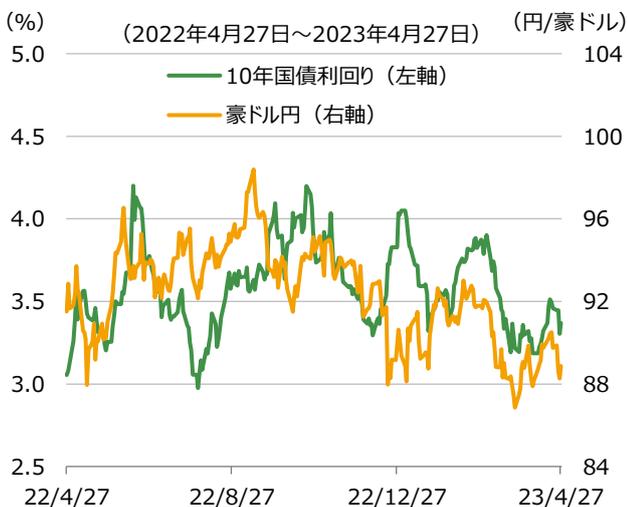
今週の振り返り

- 4月金融政策決定会合の議事要旨が公表された。2%の物価目標達成に向けて、現在の金融政策が十分に引き締めのかどうかの結論は出ず、今後も評価を続けるとのこと。次回も利上げ再開と政策金利据え置きを検討しつつ、後者の結論に至る可能性が高そうだ。他方、市場が年内の利下げを織り込んでいることに関しては、深刻な景気後退や大幅な利下げの可能性を含めた価格形成だとの認識を示し、現在の見通しに基づけば年内の利下げ開始は可能性の最も高いシナリオではないとの見解で一致していた。
- 賃金と在宅勤務の権利を主な争点とした公務員のストライキは継続し、28日に9日目を迎えた。この影響により、4月の実質GDPは前月比マイナスになることが濃厚に。

来週・再来週の注目点

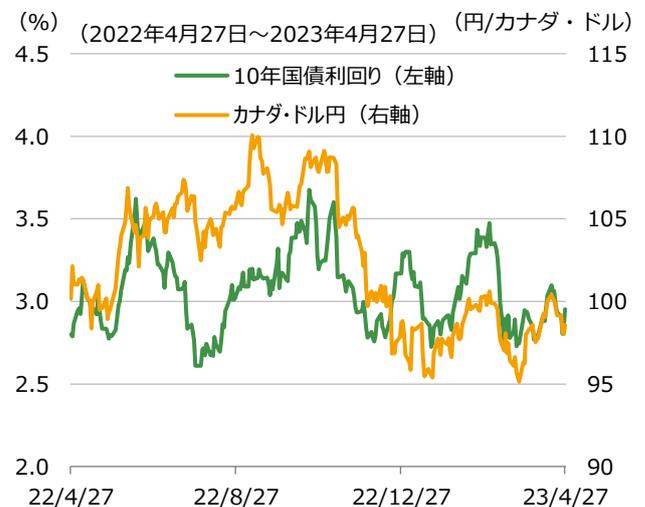
- 5日（金）に**4月雇用統計**が発表される。BOCが懸念している高い賃金上昇率が鈍化するか注目。また、12日（金）に**1-3月期銀行上級貸出担当者調査**が発表される。貸出態度は米国との違いが顕著になるか注目。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国 | 製造業PMI

今週の振り返り

- 本土株式市場のCSI300指数は前週末比 ▲1.1%で、海外上場中国企業が中心のMSCI中国指数は同▲2.9%。米政府の追加対中制裁への懸念や、**労働節休暇シーズン**を控えたポジション調整などが影響した。
- バイデン米大統領が5月G7首脳会議前に、米企業による中国経済の主要分野への投資を制限する大統領令に署名するとの見通しが先週末報じられたことに続き、今週に入ってから、米政府が韓国企業に対して中国向けの半導体供給を制限するように求めたことや、アリババ等の中国クラウドサービス提供会社への規制強化の可能性などが相次いで報じられた。**米国の対中強硬策の強化**が懸念され、ハイテク関連企業の株価を中心に売り優勢となった。

来週・再来週の注目点

- 国家統計局や財新などが発表する各種PMIにおいて、特に**製造業PMI**が回復するかに注目。生産・投資の改善が鈍いことが不均一な景気回復を招いている状況に変化があるかを確認したい。

インド、ASEAN | タイの総選挙

今週の振り返り

- 株式市場はまちまちな動きとなった。インドとインドネシアが上昇した一方、個別企業の決算が嫌気されたタイは下落。
- **インド**の政府機関でモディ首相直属の経済諮問委員会は24日、**2047年までにインドが上位中所得国入りを果たす**との見通しを示した。一部の州はすでに購買力平価ベースで高所得水準に達しているとも指摘。
- **フィリピン中銀**は25日、外貨建て債務のリスクヘッジに用いる「**通貨保護プログラム**」の利用を促す運用規則の緩和や適用対象の拡大を発表。通貨保護プログラムは、市中銀行と中銀による米ドルとペソのノン・デリバラブル・フォワード契約で、外貨建て債務のリスク軽減が可能になる。

来週・再来週の注目点

- 14日に**タイの総選挙**が予定されている。タクシン元首相と近いタイ貢献党が世論調査でリードするも、2014年から続いている軍事政権を覆して政権交代するハードルは高い。総選挙後、政情不安に陥る場合は、外資企業が撤退する可能性に要注意。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド・フィリピン：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラジル | 金融政策決定会合と
新たな財政枠組み案

今週の振り返り

- 金融市場の動向はまちまち。米国で再び銀行の信用不安が高まったことやブラジル中銀のネット総裁が早期の利下げに否定的な見解を示したことなどから株価は下落。一方、国債利回りは長期ゾーン中心に低下し、ブラジル・レアルは主要通貨に対して増価。
- 3月経常収支は+2.9億米ドルで、3月としては2006年以来の黒字を記録。4月前半の消費者物価指数が前年同期比+4.2%と、3月前半の+5.4%から急速に鈍化するなど、インフレ関連指標が下振れたことも、債券・為替市場で好感された模様。

来週・再来週の注目点

- 3日（水）に**金融政策決定会合**の結果が公表される。政策金利は据え置きの見込み。前回会合後に財務省から新たな財政枠組み案が発表され、野放図な財政政策への懸念が後退したことにより、インフレ見通しのリスクバランスに変化が出るか注目したい。
- **新たな財政枠組み案**については、リラ下院議長が5月10日（水）までに採決する意向を示していたため、その動向も注目される。



トルコ | 大統領・議会選挙

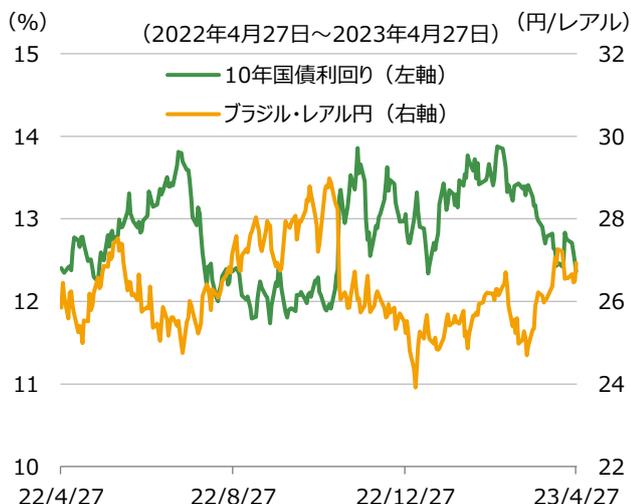
今週の振り返り

- トルコ・リラは対米ドルで安定的に推移。
- 24日発表の4月設備稼働率（季節調整値）は75.6%と、3月の74.2%から上昇。大地震の影響が緩和していることが示唆される。
- 27日の**金融政策決定会合**では、市場予想通り政策金利を8.5%に据え置くことが決定された。声明文では、前回に続いて「震災後の必要な景気回復を支援するために、現在の金融政策スタンスは適切」と記された。次回以降は大統領選挙の結果次第。

来週・再来週の注目点

- 3日（水）に**4月消費者物価指数**、4日（木）にトルコ中銀から四半期に1度の**インフレ報告書**が公表される。
- 14日（日）に**大統領・議会選挙**が予定されている。大統領に誰が選出されるかが最大の注目点であり、世論調査では野党6党連合の統一候補であるクルチダルオール氏がやや優勢となっている。なお、過半数の票を獲得した候補者がいなければ、上位2候補者による決選投票（5月28日）に進む。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

		直近値 期間別変化幅						直近値 期間別変化幅			
政策金利		4/27	1カ月	1年	3年	10年国債利回り		4/27	1カ月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	5.00%	0.00	4.50	4.75	米国	3.52%	-0.01	0.69	2.86	
ユーロ圏	中銀預金金利	3.00%	0.00	3.50	3.50	ドイツ	2.46%	0.23	1.66	2.91	
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00	日本	0.47%	0.15	0.22	0.50	
カナダ	翌日物金利	4.50%	0.00	3.50	4.25	カナダ	2.95%	0.06	0.15	2.33	
豪州	キャッシュ・レート	3.60%	0.00	3.50	3.35	豪州	3.37%	0.18	0.31	2.46	
中国	1年物MLF金利	2.75%	0.00	-0.10	-0.20	中国	2.79%	-0.07	-0.06	0.28	
ブラジル	セリック・レート	13.75%	0.00	2.00	10.00	ブラジル	12.36%	-0.90	-0.04	3.23	
英国	バンク・レート	4.25%	0.00	3.50	4.15	英国	3.79%	0.43	1.98	3.49	
インド	レポ金利	6.50%	0.00	2.50	2.10	インド	7.10%	-0.20	0.01	0.95	
インドネシア	7日物借入金金利	5.75%	0.00	2.25	1.25	インドネシア	6.54%	-0.24	-0.43	-1.56	
メキシコ	銀行間翌日物金利	11.25%	0.25	4.75	5.25	メキシコ	8.83%	-0.14	-0.18	1.89	
ロシア	1週間物入札レポ金利	7.50%	0.00	-9.50	2.00	ロシア	10.99%	0.21	0.84	4.82	
トルコ	1週間物レポ金利	8.50%	0.00	-5.50	-0.25	トルコ	12.12%	0.64	-7.98	0.47	

		直近値 期間別変化率						直近値 期間別変化率			
株価指数		4/27	1カ月	1年	3年	為替 (対円)		4/27	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	33,826	4.3%	1.6%	40.2%	米ドル	133.97	1.8%	4.3%	24.9%	
	S&P500	4,135	4.0%	-1.2%	43.7%	ユーロ	147.71	4.0%	8.9%	27.1%	
ユーロ圏	STOXX 50	4,358	4.6%	16.7%	51.2%	カナダ・ドル	98.57	2.3%	-1.6%	29.0%	
日本	日経平均株価	28,458	3.6%	7.8%	43.8%	豪ドル	88.86	1.6%	-2.9%	28.2%	
	TOPIX	2,033	3.6%	9.2%	40.4%	人民元	19.32	1.1%	-1.2%	27.7%	
中国	MSCI中国	64.04	-1.6%	-1.3%	-20.3%	ブラジル・リアル	26.93	6.4%	4.2%	41.9%	
インド	MSCIインド	1,974	4.8%	-1.9%	82.2%	英ポンド	167.46	3.6%	4.0%	25.6%	
インドネシア	MSCIインドネシア	7,740	5.6%	2.2%	57.8%	インド・ルピー	1.64	2.6%	-2.4%	16.4%	
ベトナム	ベトナムVN指数	1,040	-1.2%	-23.2%	34.9%	インドネシア・ルピア	0.91	5.0%	2.3%	31.0%	
						フィリピン・ペソ	2.40	-0.5%	-2.2%	13.5%	
						ベトナム・ドン	0.57	2.6%	2.5%	24.8%	
						メキシコ・ペソ	7.43	3.6%	18.1%	71.0%	
						ロシア・ルーブル	1.64	-3.9%	-5.6%	14.0%	
						トルコ・リラ	6.88	-0.1%	-20.3%	-55.2%	

		直近値 期間別変化率			
リート		4/27	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	20,499	5.1%	-18.7%	32.5%
日本	東証REIT指数	1,842	4.6%	-7.8%	16.1%

		直近値 期間別変化率			
商品		4/27	1カ月	1年	3年
原油*	WTI原油先物価格	74.76	2.7%	-26.7%	485.0%
金	COMEX金先物価格	1,999	2.3%	6.0%	16.8%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

(出所) ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リングギ

↑リングギ高 ↓リングギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



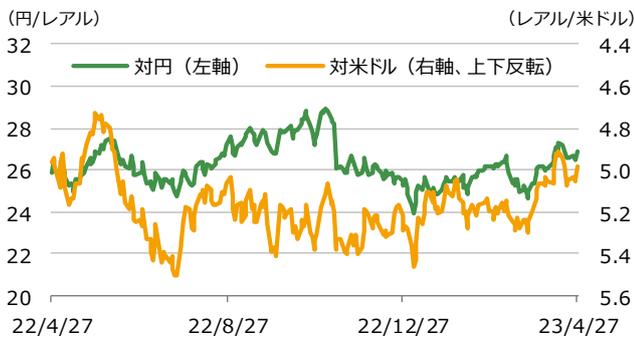
メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

原油



天然ガス



金



銀



銅



大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはいくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール